

平成29事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		936,651,554
有価証券		899,585,887
金銭信託		5,421,084,215
前払費用		7,240
未収収益		10,776,877
流動資産合計		7,268,105,773
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	707,177	
減価償却累計額	△ 202,661	504,516
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 80,987	116,722
工具器具備品	4,838,697	
減価償却累計額	△ 2,644,030	2,194,667
有形固定資産合計		2,815,905
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		25,773,145
無形固定資産合計		25,785,145
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,825,423,663
長期前払費用		920
敷金・保証金		2,061,359
投資その他の資産合計		7,827,485,942
固定資産合計		7,856,086,992
資産合計		15,124,192,765
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		2,624,140
未払給付金		49,096,195
未払費用		11,522,869
預り金		420,690
賞与引当金		3,847,861
短期リース債務		873,234
流動負債合計		68,384,989
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	25,520,753	25,520,753
共済契約準備金		
支払備金	53,638,606	
責任準備金	15,488,890,142	15,542,528,748
長期リース債務		506,307
退職給付引当金		69,187,230
固定負債合計		15,637,743,038
負債合計		15,706,128,027
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 581,731,262
(うち当期総利益 201,341,958)		
繰越欠損金合計		△ 581,731,262
純資産合計		△ 581,935,262
負債純資産合計		15,124,192,765

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
職員給与	18,768,144		
職員諸手当	6,565,620		
賞与	4,863,623		
法定福利費	5,213,440		
退職給付金	1,386,509,799		
中退事業等へ移動通算繰入	46,325,396		
差額給付金	17,430		
証紙買戻金	371,600		
返還掛金	350,130		
業務委託費	25,352,000		
責任準備金繰入	205,288,064		
賞与引当金繰入額	3,338,314		
退職給付費用	1,249,379		
その他	28,633,918	1,732,846,857	
一般管理費			
役員報酬	233,190		
職員給与	230,600		
職員諸手当	222,567		
法定福利費	75,008		
旅費交通費	83,733		
消耗品費	7,228		
雑役務費	547,766		
図書費	112,216		
減価償却費	11,768,806		
賞与引当金繰入額	509,547		
退職給付費用	344,842		
その他	855,902	14,991,405	
財務費用			
支払利息	48,851	48,851	
経常費用合計			1,747,887,113
経常収益			
事業収益			
掛金収入	1,545,646,150		
中退事業等より移動通算受入	15,598,231		
運用収入	296,116,800	1,857,361,181	
補助金等収益		72,465,860	
資産見返補助金等戻入		10,416,301	
支払備金戻入		8,985,679	
雑益		50	
経常収益合計			1,949,229,071
経常利益			201,341,958
当期純利益			201,341,958
当期総利益			201,341,958

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,409,501,259
人件費支出	△ 41,432,385
その他の業務支出	△ 54,949,028
事業収入	1,561,244,381
運用収入	62,328,175
補助金等収入	75,090,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,130
その他の業務収入	50
小計	192,772,804
利息の支払額	△ 48,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,723,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 998,736,400
固定資産の取得による支出	△ 288,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,025,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 850,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 850,129
IV 資金減少額	△ 707,151,543
V 資金期首残高	1,643,803,097
VI 資金期末残高	936,651,554

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			581,731,262
当期総利益		201,341,958	
前期繰越欠損金	783,073,220		
II 次期繰越欠損金			581,731,262

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,732,846,857		
一般管理費	14,991,405		
財務費用	48,851	1,747,887,113	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,857,361,181		
支払備金戻入	△ 8,985,679		
雑益	△ 50	△ 1,866,346,910	
業務費用合計			△ 118,459,797
II 引当外退職給付増加見積額			△ 110,266
III 行政サービス実施コスト			△ 118,570,063

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	6,826,428,872	7,022,160,000	195,731,128
	(2)金融債	600,000,000	600,980,000	980,000
	小計	7,426,428,872	7,623,140,000	196,711,128
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,580,678	1,293,680,000	△ 4,900,678
	小計	1,298,580,678	1,293,680,000	△ 4,900,678
合計		8,725,009,550	8,916,820,000	191,810,450

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	499,585,887	2,297,122,066	4,594,999,425	733,302,172
(2)金融債	400,000,000	200,000,000	0	0
合計	899,585,887	2,497,122,066	4,594,999,425	733,302,172

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	936,651,554	936,651,554	0
(2)有価証券及び投資有価証券	8,725,009,550	8,916,820,000	191,810,450
① 満期保有目的の債券	8,725,009,550	8,916,820,000	191,810,450
(3)金銭信託	5,421,084,215	5,421,084,215	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	52,015,133円
勤務費用	537,275円
利息費用	260,075円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,147,486円
退職給付の支払額	△ 458,440円
期末における退職給付債務	46,206,557円

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	40,705,092円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,844,601円
事業主からの拠出額	909,006円
退職給付の支払額	△ 458,440円
期末における年金資産	36,311,057円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	64,874,626円
退職給付費用	2,099,756円
退職給付への支払額	△ 7,682,652円
期末における退職給付引当金	59,291,730円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,206,557円
年金資産	△ 36,311,057円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,895,500円
非積立型制度の未積立退職給付債務	59,291,730円
小計	69,187,230円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,187,230円
退職給付引当金	69,187,230円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,187,230円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	537,275円
利息費用	260,075円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,302,885円
簡便法で計算した退職給付費用	2,099,756円
合計	<u><u>1,594,221円</u></u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	6.3%
株式	1.5%
短期資産	0.3%
代行返上に伴う責任準備金前納額	89.0%
その他	2.9%
合計	<u><u>100.0%</u></u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	936,651,554円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	<u><u>936,651,554円</u></u>

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額△110,266円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	692,604	14,573	0	707,177	202,661	46,203	0	504,516
	構築物	197,709	0	0	197,709	80,987	13,688	0	116,722
	工具器具備品	4,564,303	274,394	0	4,838,697	2,644,030	1,142,311	0	2,194,667
	計	5,454,616	288,967	0	5,743,583	2,927,678	1,202,202	0	2,815,905
有形固定資産 合計	建物	692,604	14,573	0	707,177	202,661	46,203	0	504,516
	構築物	197,709	0	0	197,709	80,987	13,688	0	116,722
	工具器具備品	4,564,303	274,394	0	4,838,697	2,644,030	1,142,311	0	2,194,667
	計	5,454,616	288,967	0	5,743,583	2,927,678	1,202,202	0	2,815,905
無形固定資産	電話加入権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000
	ソフトウェア	65,284,512	0	0	65,284,512	39,511,367	10,566,604	0	25,773,145
	計	65,500,512	0	0	65,500,512	39,511,367	10,566,604	204,000	25,785,145
投資その他の 資産	投資有価証券	7,735,552,236	998,736,400	908,864,973	7,825,423,663				7,825,423,663
	長期前払費用	389	664	133	920				920
	敷金・保証金	2,061,359	0	0	2,061,359				2,061,359
	計	7,737,613,984	998,737,064	908,865,106	7,827,485,942				7,827,485,942

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	政府保証債		495,417,500	500,000,000	499,585,887	0
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,836,942	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,914,863	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,834,082	0	
	金融債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	895,417,500	900,000,000	899,585,887	0	
貸借対照表 計上額合計				899,585,887		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債		1,345,759,000	1,200,000,000	1,332,505,878	0
	利付国庫債券(10年)第329回	99,440,000	100,000,000	99,708,429	0	
	利付国庫債券(10年)第330回	100,320,000	100,000,000	100,174,546	0	
	利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,843,801	0	
	利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,846,280	0	
	利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,630,650	0	
	利付国庫債券(20年)第112回	123,724,000	100,000,000	121,351,600	0	
	利付国庫債券(20年)第113回	124,042,000	100,000,000	121,684,942	0	
	利付国庫債券(20年)第114回	124,256,000	100,000,000	121,784,051	0	
	利付国庫債券(20年)第115回	125,691,000	100,000,000	123,220,712	0	
	利付国庫債券(20年)第116回	249,692,000	200,000,000	245,260,867	0	
	政府保証債	6,282,430,900	6,300,000,000	6,292,917,785	0	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,727,000	0	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,840,289	0	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,704,975	0	
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,733,049	0	
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,753,000	0	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,956,004	0	
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,898,185	0	
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,662,983	0	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,889,446	0	
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,887,190	0	
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,942,466	0	
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,934,570	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,932,314	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,862,371	0	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,930,057	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,918,776	0	
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,892,089	0	
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,890,928	0	
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,888,608	0	
	第273回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,887,447	0	
	第276回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,886,287	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,883,966	0	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,882,806	0	
	第291回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,880,485	0	
	第294回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,879,325	0	
	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0	
	第309回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0	
	第312回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0	
	第315回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0	
	第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0	
	第321回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,868,882	0	
	第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0	
	第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,973,149	0	
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	199,344,022	0	
	8年第6回地方公共団体金融機構債券	99,920,000	100,000,000	99,935,670	0	
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,906,013	0	
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,809,705	0	
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,807,385	0	
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,901,371	0	
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,900,211	0	
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,899,051	0	
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,897,890	0	
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,894,409	0	
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,805,064	0	
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,895,570	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第38回株式会社日本政策投資銀行社債	99,930,000	100,000,000	99,943,424	0	
	第41回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第42回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0	
	第46回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0	
	金融債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	7,828,189,900	7,700,000,000	7,825,423,663	0	
貸借対照表 計上額合計				7,825,423,663		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,733,233	3,847,861	3,733,233	0	3,847,861	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	116,889,759	2,897,106	14,288,578	105,498,287	
退職一時金に係る債務	64,874,626	2,099,756	7,682,652	59,291,730	
企業年金基金に係る債務	52,015,133	797,350	6,605,926	46,206,557	
年金資産	40,705,092	909,006	5,303,041	36,311,057	
退職給付引当金	76,184,667	1,988,100	8,985,537	69,187,230	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	47,102,860	0	0	0	0	47,102,860	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	25,363,000	0	0	0	0	25,363,000	
計	72,465,860	0	0	0	0	72,465,860	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8) 248	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 34,359	(0) 5	(0) 7,682	(0) 4
計	(8) 34,608	(1) 10	(0) 7,682	(0) 4

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,709,832,425	1,709,832,425	93,984,438	1,803,816,863	△ 70,970,006	1,732,846,857
退職給付金	1,386,509,799	1,386,509,799	0	1,386,509,799	0	1,386,509,799
責任準備金繰入	205,288,064	205,288,064	0	205,288,064	0	205,288,064
その他	118,034,562	118,034,562	93,984,438	212,019,000	△ 70,970,006	141,048,994
一般管理費	0	0	14,991,405	14,991,405	0	14,991,405
財務費用	0	0	48,851	48,851	0	48,851
計	1,709,832,425	1,709,832,425	109,024,694	1,818,857,119	△ 70,970,006	1,747,887,113
事業収益						
事業収益	1,857,361,181	1,857,361,181	0	1,857,361,181	0	1,857,361,181
補助金等収益	47,102,860	47,102,860	25,363,000	72,465,860	0	72,465,860
給付経理より受入	0	0	70,970,006	70,970,006	△ 70,970,006	0
資産見返補助金等戻入	0	0	10,416,301	10,416,301	0	10,416,301
支払備金戻入	8,985,679	8,985,679	0	8,985,679	0	8,985,679
雑益	0	0	50	50	0	50
計	1,913,449,720	1,913,449,720	106,749,357	2,020,199,077	△ 70,970,006	1,949,229,071
事業損益	203,617,295	203,617,295	△ 2,275,337	201,341,958	0	201,341,958
当期純損益	203,617,295	203,617,295	△ 2,275,337	201,341,958	0	201,341,958
当期総損益	203,617,295	203,617,295	△ 2,275,337	201,341,958	0	201,341,958
II 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	1,709,832,425	1,709,832,425	109,024,694	1,818,857,119	△ 70,970,006	1,747,887,113
(控除) 自己収入等	△ 1,866,346,860	△ 1,866,346,860	△ 70,970,056	△ 1,937,316,916	70,970,006	△ 1,866,346,910
業務費用合計	△ 156,514,435	△ 156,514,435	38,054,638	△ 118,459,797	0	△ 118,459,797
引当外退職給付増加見積額	0	0	△ 110,266	△ 110,266	0	△ 110,266
行政サービス実施コスト	△ 156,514,435	△ 156,514,435	37,944,372	△ 118,570,063	0	△ 118,570,063
III 総資産						
有価証券	899,585,887	899,585,887	0	899,585,887	0	899,585,887
金銭信託	5,421,084,215	5,421,084,215	0	5,421,084,215	0	5,421,084,215
投資有価証券	7,825,423,663	7,825,423,663	0	7,825,423,663	0	7,825,423,663
その他	873,574,142	873,574,142	118,216,852	991,790,994	△ 13,691,994	978,099,000
計	15,019,667,907	15,019,667,907	118,216,852	15,137,884,759	△ 13,691,994	15,124,192,765

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は109,024,694円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は106,749,357円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は118,216,852円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

- 4 各区分の引当外退職給付増加見積額
勘定共通 △ 110,266 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	3,391,169,935	89,421,210
特 定 金 銭 信 託	1,866,754,276	10,919,019
新 団 体 生 存 保 険	163,160,004	△ 160,302
計	5,421,084,215	100,179,927

決算報告書（平成29年度）

林業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	1,649	1,671	22		113	96	△16	
給付経理より受入	—	—	—		85	71	△14	経費節減による減
国庫補助金収入	47	47	△0		28	25	△3	国庫返還分
業務収入	1,582	1,608	26		—	—	—	
掛金等収入	1,524	1,546	22		—	—	—	
運用収入等	58	63	5		—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	15	8	△7	受入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	5	8	3	受入件数の増	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,719	1,505	△214		113	105	△7	
退職給付金等	1,541	1,387	△154		—	—	—	
業務経費	4	0	△3		66	55	△10	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		66	55	△10	経費節減による減
運用費用等	4	0	△3	返還掛金の減	—	—	—	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	システム設置費用による増
人件費	—	—	—		46	48	2	
業務経理へ繰入	85	71	△14	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	86	46	△40	受入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	0	△3	受入件数の減	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	△85	△71	14		1,677	1,696	19	
給付経理より受入	△85	△71	14		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		75	72	△3	
業務収入	—	—	—		1,582	1,608	26	
掛金等収入	—	—	—		1,524	1,546	22	
運用収入等	—	—	—		58	63	5	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	—	—	—		0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		15	8	△7	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		5	8	3	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	△85	△71	14		1,747	1,539	△208	
退職給付金等	—	—	—		1,541	1,387	△154	
業務経費	—	—	—		69	55	△14	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		66	55	△10	
運用費用等	—	—	—		4	0	△3	
一般管理費	—	—	—		1	2	1	
人件費	—	—	—		46	48	2	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△85	△71	14		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		86	46	△40	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		3	0	△3	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	